

# 自然エネルギーについて学ぼう

## ◎自然エネルギーの普及で

### 地域に利益と雇用創出を

自然エネルギー（あるいは再生可能エネルギーともいう）には、風力、水力、太陽光、地熱、バイオマス、潮流などがあります。これらの自然エネルギーを利用して発電したり、熱源として利用したりすることにより、地球環境にやさしい社会を作ることができると期待されています。

これまで日本ではコストが高いとか不安定だという理由で、あまりその利用が進んでいませんでしたが、今、エネルギー政策の見直しが行われており、政策次第では飛躍的に拡大していくものと思われます。

ドイツやスウェーデン、スペインなどで自然エネルギーが爆発的に伸びてきた原動力となったのが「全量固定価格買い取り制度」です。電力会社に対して自然エネルギーで作られた電力をすべて一定の価格で買い取るように義務付ける制度です。この制度によって太陽光発電や風力発電の設備にかかる初期投資を短期間に回収できて、回収後は長期に渡って利益をもたらし、そこから、個人や事業者が積極的に太陽光発電や風力発電の設備を導入し、普及が進みました。

設備の普及が進むと大量生産



平生町・大星山の風力発電

により生産コストも下がってきてきますので、ますます普及が進むという好循環が生まれます。さらに、自然エネルギーの発電設備を生産するメーカーなど関連産業も成長し、設備の取り付けやメンテナンスの技術者も必要となってきましたので、雇用の拡大にもつながります。

例えば、2001年にわずか19人で太陽光パネルの生産を開始したドイツのQセルズ社は、ドイツ国内の太陽光発電の普及の波に乗って2007年には日本のシャープを抜いて世界最大の太陽光パネルメーカーに急成長し、社員数も1700人に増加しました。

いち早く自然エネルギーの普及が進んだドイツでは、2007年の時点で20万人以上が自然エネルギーの分野で雇用されていたようです。

## ◎環境省の新しい取り組み

環境省が自然エネルギーの普及拡大のために、地域住民が参加できる自然エネルギー事業を支援する制度を計画しています。

今年2月に発表された計画では、地域をあげて自然エネルギーの事業に取り組んでいこうとする地区を公募し、全国で5地区程度をモデル地区として選び、その地区に対して人材育成や助言指導、事業化のためのコーディネートを実施するなど、さまざまな支援を行うという計画です。

これによって、自然エネルギーの普及拡大を図ると共に、自然エネルギービジネスによる自立した地域経済を実現することをめざしているとのこと。

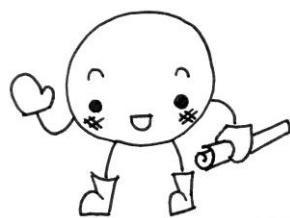
モデル地区の公募開始は今年7月頃を予定しているようです。上関町でもぜひ検討

して欲しいと思います。

## ◎「自然エネルギー勉強会」に

### 参加しませんか？

上関町全体として自然エネルギービジネスに取り組むことにより、町の経済的自立と町内の雇用拡大につながることは可能でしょうか？



「わいわいタイムス編集部」では、テレビ等でもおなじみで、自然エネルギー政策の第一人者である飯田哲也さんを講師にお迎えして「自然エネルギー勉強会」を企画いたしました。

自然エネルギーが地域の活性化や経済的自立にどのようにつながっていくのか、環境省のモデル地区に選ばれたらどんなメリットがあるのか、飯田さんにわかりやすく説明していただく予定です。

勉強会では質問タイムもありますので、「上関に向けている自然エネルギーは何じやろうか？」

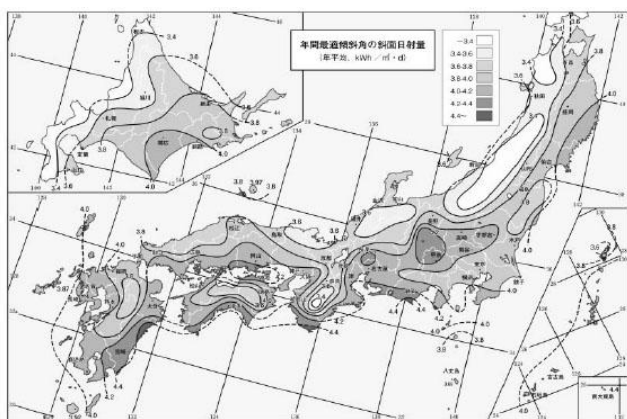


図 日本の年間最通傾斜角の斜面日射量 (kWh/m²·d)

年間の日射量の比較図。瀬戸内海沿岸は比較的日射量が多く、その点では太陽光発電に向いている。図は色の濃いところが日射量の多い場所。

「どういうメリットがあるんじゃないやろうか？」

「デメリットはないんじゃないやろうか？」

「具体的にどういいう雇用が生まれるんじゃないやろうか？」

「太陽光発電をつけても台風で飛ばんじやなからうか？」

など、疑問に思うことをどんどん質問してください。

勉強会は「わいわい掲示板」にも掲載しましたが、6月13日(月) 13時30分から中央公民館・講堂にて開催いたします。

町内にお住まいの方、あるいは町内にお勤めの方でしたら、どなたでも参加できます。皆さんお気軽にご参加ください。

## 《飯田哲也さんプロフィール》



環境エネルギー政策研究所所長。1959年、山口県周南市生まれ。京都大学原子核工学専攻修了。

東京大学先端科学技術研究センター博士課程単位取得満期退学。大手鉄鋼メーカー、電力関連研究機関で原子力R&Dに従事した後、退職。現在、非営利の研究機関の代表を務めつつ、複数の環境NGOを主宰し、科学者でもあるというトリプルコースを歩んでいる。自然エネルギー政策では国内外で第一人者として知られ、先進的かつ現実的な政策提言と積極的な活動や発言により、日本政府および東京都など地方自治体のエネルギー政策に大きな影響力を与えている。著書に『北欧のエネルギーデモクラシー』や『日本版グリーン革命で経済・雇用を立て直す』など多数。

◎「わいわいタイムス」は毎月第一日曜日発行。7月号は7月3日(日)発行予定です。